

平成 14 年度通常総会議案について

平成 14 年度通常総会は去る 4 月 19 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

平成 13 年度事業報告 (第 1 号議案)

I. 事業の概要

1. 研究発表会

(1) 5 月 1 日, 2 日の両日, 法政大学において, 第 89 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「IT 世紀のマネジメント」
- ・特別講演 (一般公開)

1) IT 世紀のベンチャービジネス

清成忠男 (法政大学 総長)

2) IT 時代の経営革新

小田島弘 (日本科学技術連盟 参与)

- ・発表件数 110 件
- 一般発表 86 件
- APORS セッション 11 件
- 特別セッション 22 件
- ペーパーフェア 2 件 (うち部会報告 2 件)
- ・参加者数 338 名

(2) 9 月 12 日, 13 日の両日, 岡山理科大学において, 第 90 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「福祉と OR」
- ・特別講演 (一般公開)

1) 大気イオン濃度の異常変化と地震危険予知—鳥取県

西部地震と芸予地震を例として—

弘海原清 (岡山理科大学 教授)

2) IT 時代の鉄鋼生産管理システム

石井功一 (川崎製鉄株 常務取締役)

- ・発表件数 129 件
- 一般発表 123 件
- 招待講演 2 件
- 特別セッション 4 件
- ・参加者数 271 名

また, 14 日には川崎製鉄株水島製鐵所を見学した。

2. シンポジウム

(1) 4 月 30 日, 法政大学において, 第 45 回シンポジウム「インターネットへの待ち行列理論の適用」を開催した。講演 4 件, 参加者は 61 名であった。

(2) 9 月 11 日, 岡山理科大学において, 第 46 回シンポジウム「ファジィ OR」を開催した。講演 6 件, 参加者は 25 名であった。

(3) 9 月 19 日, 20 日, 浜松市アクティビティ・コンgresセンターにて, 第 13 回 RAMP シンポジウムを開催した。セッションは「データマイニングの最前線」「ロジスティクスの最前線」「離散最適化の最前線」, 参加者は一般 138 名, 学生 51 名, 特別参加 22 社であった。

3. 研究部会・研究グループ

研究部会・研究グループ終了/中間報告

- ◎印 終了を示す
- *印 研究グループを示す
- ☆印 常設部会を示す

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
☆待ち行列	逆瀬川 浩孝 (早稲田大学) 三好 直人 (東京工業大学)	26 名	10 回	年間約 8 回の定例研究会を開いている。研究会は 2 名の講演者を招き, 1 時間弱の講演の後質疑応答を行っている。1 月には 2 泊 3 日の合宿形式シンポジウム, 6 月には電子情報通信学会研究部会との共催でシンポジウムを行っている。
☆ OR/MS とシステム・マネジメント	住田 友文 (秋田県立大学) 林田 収二 (古河電気工業)	15 名	8 回	IFORS '99 Beijing や昨年度秋季大会における「組織事故をマネジメントする」のオーガナイズに引き続き, 本年度は, システム・マネジメント分野の先進事例をヒアリングし, 問題点などの抽出に務めてきた。
☆数理計画 (RAMP)	小島 政和 (東京工業大学) 宇野 毅明 (国立情報学研究所)	189 名	1 回	第 13 回シンポジウムを平成 13 年 9 月 19 日, 20 日に浜松市で開催し (参加者約 190 名), 4 セッション (計 12 講演) を通して数理計画の理論, 計算法, 応用等に関する情報交換を行った。
◎システム最適化の理論と応用	時永 祥三 (九州大学) 古川 哲也 (九州大学)	27 名	6 回	本研究部会は, 九州地区における唯一の研究部会としてシステム最適化の理論と応用に関して, 社会科学, 自然科学の広範囲の研究者に成果の発表の場を提供し, 相互の発展に寄与する役割を果たした。

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
◎マーケティング・エンジニアリング	岡太 彬訓 (立教大学) 中川 慶一郎 (NTT データ)	50 名	13 回	「小売業の CRM」をテーマに、以下の活動を行った。●小売業界における CRM の現状と課題について学術研究者及び実務家による講演 (4 回) ●実際のスーパー・マーケットにおける顧客属性付き POS データを題材に、データ・コンペを実施 (22 チーム)
AHP の理論と実際	木下 栄蔵 (名城大学) 大屋 隆生 (電力中央研究所)	23 名	5 回	本研究部会では、AHP・ANP とその発展モデルに関する理論研究 (支配型 AHP・一斉法・誤差モデル等) と実際への適用 (人事評価・プロジェクト評価・通信手段評価等) に関する最新のトピックを専門家に講演してもらい (各回 2 件)、それらに関する議論・意見交換を行っている。
OR における数理システムの最適化	片山 勤 (富山県立大学) 小林 香 (富山県立大学)	20 名	5 回	主に北陸地区における OR 各分野の専門家が参集し年 5 回の研究部会が、担当大学、場所を変えて開催された。研究発表は、大学・大学院生のものが多くを占めたが企業からの事例発表も行われた。なお、2002 年春季研究発表会実行委員会を、本研究部会と併せて開催したことを附記する。
環境システム	小田中 敏男 蔵野 正美 (千葉大学)	10 名	6 回	本研究部会の主なる課題のうち本年度は「奥多摩湖の流量の制御」「生物の適応戦略」「地球温暖化防止システム」などの研究を討議し、国際会議や OR 学会で発表することができた。
ゲーム理論とその応用	武藤 滋夫 (東京工業大学) 猪原 健弘 (東京工業大学)	50 名	13 回	本年度は 13 回の研究会を開催した。大学、企業を問わず様々な分野から合計 18 件の報告があり、今後のゲーム理論の発展の方向性及び応用分野の可能性について、幅広い視野を持った意見の交換を行うことができた。
◎数理的意思決定とその応用	森田 浩 (大阪大学) 伊藤 健 (流通科学大学)	13 名	5 回	数理計画法に関する研究講演会を開催した。ラフ集合、DC 計画法、スケジューリング、ネットワーク設計、多目的 GA などの研究やデータ解析、鉄鋼業における適用事例などの報告があった。他学協会との共催も行い OR 学会の広報にも務めた。
評価の OR	山田 善靖 (東京理科大学) 篠原 正明 (日本大学)	25 名	6 回	DEA の研究では、スラックを考慮した超効率性尺度、国力に応じた防衛力の効率性評価への応用、最適ハブ空港選定への応用、政策評価への応用など、AHP の研究では、グループ AHP、整合度とウェイト推定、通信ネットワーク選定問題への応用などの発表があった。その他、行政評価の OR 手法、カルマンフィルタを用いた予測などの発表があった。
アルゴリズムと最適化	久野 替人 (筑波大学) 吉瀬 章子 (筑波大学)	23 名	5 回	年間 5 回の研究会を開き、それぞれ 3 名の講演者を招いて数理計画法の理論、アルゴリズム、応用などの研究発表を計 15 件行った。常時 30 名を超える出席者があり、活発な質疑応答・情報交換がなされた。
金融工学	枇々木 規雄 (慶應義塾大学) 葛山 康典 (早稲田大学)	12 名	7 回	本研究部会では、「金融工学が OR をうまく利用するためには？」という観点から研究を進めていった。今年度は、研究部会を 7 回開催し、大学関係者により 9 件、実務家により 5 件の発表が行われ、活発な議論が行われた。
グローバル・プロジェクトの OR	浦谷 規 (法政大学) 三浦 英俊 (明海大学)	19 名	10 回	巨大なプロジェクトを効率的に実行するための方法を中心に研究と議論を行った。①複数の主体がプロジェクトを行う際の意思決定についての AHP 手法の開発、②プロジェクト・ファイナンスとそのリスク分析、③ユーラシアの交通網の分析、などである。
COM・APS (先進的スケジューリング)	西岡 靖之 (法政大学) 今泉 淳 (東洋大学)	18 名	10 回	全体最適化のコンセプトに基づく APS 手法に関して、研究者と実務家が相互に意見交換することで、製造業に必要な具体的な方法論の方向性、並びに OR の果たす役割を探ることができた。
◎*環境政策	永井 達也 小池 清 (キックス総研)	13 名	5 回	企業を取り巻く環境問題は、社会一般、市場、行政から各種要請により厳しいものがある。地球温暖化防止、循環型社会形成、有害物質管理などが主な課題であるが、それらの対策について環境管理システムの導入、環境報告書、環境会計などをツールとした環境経営が叫ばれている。
◎*グローバル政策	齋藤 司郎 (防衛庁) 鈴木 悦郎 (シスアップ)	25 名	3 回	グローバル化により、民族や地域の格差が拡大し、自由貿易経済を防げるテロや非対称戦が生じ、その防止が国際的関心事となった。本テーマの学問的体系化の困難さを認識しつつ 6 年間の研究活動を終了する。
◎*情報流通とオープンネットワークワーキング	高橋 浩 (富士通) 松井 啓之 (京都大学)	9 名	1 回	インターネットやモバイル機器などが急速に普及してきた状況を踏まえ、これらに関するハード、ソフト、コンテンツ・サービスといった面に関して、専門家を招いての講演と質疑応答を交えた研究会を開催した。
◎*ファジィ動的計画法	安田 正賢 (千葉大学) 正道寺 勉 (日本工業大学)	11 名	6 回	動的計画法をコアとして、ファジィ理論に関連した基礎理論から様々な応用分野まで、研究発表と討議、情報交換を行ってきた。今後の課題、展望を考察するとともに、「環境システム」研究部会との合同集会を行い、研究討議を行った。

4. 普及活動

(1) 定例講演会

開催年月	テーマ	講師	参加人数	開催地区
13年 5月	人材流動と新しい経営	鳥丸 聡	12名	九州
13年 12月	中部支部の生い立ちと小野勝次先生の思い出	本告 光男	29名	中部
	OR 雑感	岩田 怜		
14年 1月	数列、行列、グラフの丸めとディスクレパンシー	徳山 豪	36名	関西
	Some Recent Advances in Mathematical Programs with Equilibrium Constraints	福島 雅夫		

(2) OR セミナー

- ・第1回「OR を使おうーEXCEL を使った実務問題の解決と情報活用法ー」を7月19日、東京ガス(株)本社ビルで開催した。参加者18名。

企画案の選択	真鍋 龍太郎 (文教大学)
OR による問題解決	森村 英典 (東京工業大学名誉教授)
生産や輸送の問題解決のためのOR	高井 英造 (フレームワークス)

- ・第2回「離散シミュレーションーその最前線と事例ー」を9月27日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者18名。

離散シミュレーションの解説と理論	逆瀬川 浩孝 (早稲田大学)
分散型シミュレーションの動向	大西 康文 (防衛庁)
マルチエージェントシミュレーションと離散シミュレーション	貝原 俊也 (神戸大学)
製造業のシミュレーション適用例	若林 信克 (富士通)
列車運行へのシミュレーションの適用例	鹿島 宗 (川崎重工業)

- ・第3回「一般企業と金融工学」を11月13日、アルカディア市ヶ谷 私学会館で開催した。参加者32名。

金融工学のパラダイム (a) いまなぜ金融工学か (b) 金融工学の主要課題	今野 浩 (中央大学)
投資プロジェクトの経済性評価 (a) DCF と資本コスト (b) リアルオプションの活用	蜂谷 豊彦 (東京工業大学)

- ・第4回「ロジスティクスのOR：拠点設計と輸配送計画の最前線」を2月27日、アルカディア市ヶ谷 私学会館で開催した。参加者41名。

ロジスティクスの問題解決とOR	高井 英造 (フレームワークス)
SABLINA：サプライチェーンネットワーク設計とBIの融合 事例発表 アウトソース、サービス水準、ROAの競争戦略と事例	佐藤 泰現 (東洋ビジネスエンジニアリング)
最適拠点配置ソフト SFLO の開発と適用例 事例発表 ロジスティクスシステムコンサルテーション：拠点配置・機能最適化検討サービス	伊倉 義郎 (サイテック・ジャパン) 矢野 恭司 (日揮)
ロジスティクスの現状と最適化ツール『CAPS』 事例発表(1) 拠点設計の事例 事例発表(2) 輸配送計画の事例	後藤 一孝 (沖電気工業) 釜屋 大和 (センコー) 後藤 一孝 (沖電気工業)

(3) OR 企業フォーラム

開催	テーマとゲストスピーカー	参加者
第1回 (13. 5. 30)	電力系統と電力の自由化 ○東京電力(株) 副社長 白土良一	35人
第2回 (13. 10. 4)	ITと企業経営 ○富士通(株) 代表取締役社長 秋草直之	42人
第3回 (14. 2. 4)	ITの活用による伝統産業の活性化と当社の事業拡大 ○極東産機(株) 代表取締役社長 頃安雅樹 フィンランドに注目 ○コニカ(株) 取締役ITソリューションズセンター長 新谷恭将	58人

於：大阪

(4) インタラクティブフォーラム

開催	テーマとゲストスピーカー	参加者
第1回 (13. 5. 23)	公益事業におけるGISについて ○東京ガス(株) 情報通信部理事 東明佐久良	12人
第2回 (13. 10. 24)	都市再生に向けた社会インフラITSのあり方 ○鹿島建設(株) 土木設計本部設計技術部次長 吉田 正	11人

(5) 企業事例交流会

- ・第7回企業事例交流会は、第89回研究発表会(法政大学)にて5月1日開催。発表件数4件。
- ・第8回企業事例交流会は、第90回研究発表会(岡山理科大学)にて9月12日開催。発表件数5件。

(6) 新宿 OR 研究会(略)

5. 刊行物

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 46 No. 3 から Vol. 47 No. 2 まで 12 号 (本文 765 ページ) を発行した。各号は特集を主とし、他に論文・事例研究、論文・研究レポート、解説、学生論文賞受賞論文要約、情報の窓、研究部会報告等を掲載した。

(2) 論文誌 (Journal of the Operations Research Society of Japan) Vol. 44 No. 1 から No. 4 まで (402 ページ) を発行した。本年度の投稿論文は 144 編 (再投稿 49 編を含む) で、掲載論文は 25 編であった。

(3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集

春季・秋季研究発表会のアブストラクト集およびシンポジウム予稿集を発行した。

(4) セミナーテキスト

「離散シミュレーションーその最前線と事例ー」, 「一般企業と金融工学」, 「ロジスティクスの OR: 拠点設計と輸配送計画の最前線」に関するテキストを発行した。

6. 40 周年記念事業

平成 12 年 5 月以降、事業は学会理事会のもと、引き続き各委員会 WG の活動により進められているが、平成 13 年度の継続事業の経過は以下の通りである。

(1) 国際交流 (詳細、ホームページ掲載)

①第 5 回若手研究者の海外渡航援助

11 名 合計 1,345,000 円

本年度最終回であり、第 1 回以来、援助者は 60 名、総計 11,036,240 円となった。

②海外若手研究者の招待 7 名 合計 1,916,830 円

(2) 専門書シリーズの出版 (詳細、ホームページ掲載、書評は OR 誌に掲載継続中)

「経営科学のニューフロンティア」と題し、朝倉書店から全 15 巻シリーズで出版されるもので、平成 14 年 3 月までに 10 巻が刊行されている。

(3) 「新編 OR 事典」改訂版の刊行

平成 12 年 5 月に「OR 事典 2000」が CD-ROM の形態で刊行されたが、編集上のミスがあり、修正作業を実施し、平成 13 年 5 月改訂版を刊行し、初版購入者には無料にて交換した。

(4) 学会ホームページの作成と通信基盤整備 (ホームページ参照)

開設後 3 年を経過し、40 周年記念事業をはじめ学会の各種行事について多くの情報が発信されている。学会内外からのアクセス、要望が高まり、通信基盤整備の重要性が増している。

(5) 特別研究の助成 (詳細、ホームページ掲載)

以下 7 件の特別研究プロジェクトに助成し、平成 13 年度までに 4 プロジェクトは既に完了している。

① OR 入門セミナー 代表者 鈴木久敏

助成額 100 万円 実績 908,452 円

1999 年 11 月 15・16 日 「テクノ OR 入門ー EXCEL で経営意思決定ー」

1999 年 11 月 25・26 日 「MBP 入門ーケース分析と業務企画ー」参加者 25 名にて開催済

②農業における諸問題解決のための OR による基礎的研究 代表者 石井博昭

助成額 50 万円 実績 481,225 円

1999 年 11 月 29・30 日 シンポジウム「OR と農業」開催済

③ International Conference on Applied Stochastic System Modeling (ASM'2000) の開催

代表者 尾崎俊治 助成額 100 万円 実績 100 万円

2000 年 3 月 29・30 日 上記の国際会議を開催済

④情報通信ネットワークの新しい性能評価法に関する総合的研究 代表者 宮沢政清

助成額 100 万円 実績 100 万円

2000 年 1 月 23~25 日 平成 11 年度シンポジウム開催済

2001 年 1 月 22~24 日 平成 12 年度シンポジウム開催済

⑤サプライチェーンシステムの評価システムの構築およびその最適化に関する研究 代表者 梅田茂樹

助成額 100 万円 実績 50 万円

⑥ネットワーク構造を有するライフラインシステムの危機対応管理体制に関する研究 代表者 大山達雄

助成額 200 万円 累計実績 200 万円

平成 11 年度から 3 年計画にて研究進行中

⑦情報ネットワーク時代の開発・調達・製造・流通・販売・回収の統合オペレーション・マネジメントに関する理論的・実証的研究ーOR の概念的枠組み、対象、手法の更なる拡大・充実を目指してー

代表者 水野幸男 助成額 1000 万円 実績 1000 万円

この研究プロジェクトは「統合オペレーション」プロジェクトとして、以下の 12 のサブグループに分かれて研究を行っている。

テーマ別研究グループ

G1: 戦略・マネジメント

主査 山田郁夫 (三菱総合研究所)

G2: スケジューリング

主査 黒田 充 (青山学院大学)

G3: リソース・プランニング

主査 大山達雄 (政策研究大学院大学)

G4: 情報ネットワーク

主査 水野幸男 (NEC インフロンティア)

G5: 行政等のシステム改革

主査 梅沢 豊 (大東文化大学)

特設研究グループ

特設 G1: 北海道「遊」産業の統合プロセス・マネジメントにおける戦略的情報技術の活用

主査 大内 東 (北海道大学)

特設 G2: ジャストインタイム生産システム

主査 大野勝久 (名古屋工業大学)

特設 G3: 統合オペレーションの最適化

主査 茨木俊秀 (京都大学)

特設 G4: 統合一貫プロセスの評価とオペレーションにおける競合解消と多目的意思決定

主査 田村坦之 (大阪大学)

特設 G5: サプライウェア環境下の SC 構築と効率の運用

主査 藤井 進 (神戸大学)

特設 G6: 統合オペレーションにおける情報共有

主査 藤田敏治 (九州工業大学)

特設 G7: 国際協力による相互補完システムと管理技術の移転

主査 平木秀作 (広島大学)

(6) OR 教材の収集と配布 (詳細, ホームページ記載)

会員の創意工夫を凝らした教材を提供頂き, それを CD-ROM 化して希望会員へ無償で配布する計画. 現在 10 編の教材提供があり, 検討作業中.

7. 日本学術会議並びに他学協会との連携・協力

(1) 日本学術会議関連

当学会は第 18 期では, 第 5 部において経営工学研究連絡委員会と人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会に委員を派遣している. 前者には今野浩氏, 後者には森雅夫氏が就任し, 関連学会とともにシンポジウムの開催, JABEE 関連業務に参加している.

(2) 経営工学関連学会協議会 (FMES) 関連

①前記学術会議専門委員会が主催するシンポジウムの開催支援であり, 当学会はシンポジウム実行委員会に太田 (平成 13 年 9 月まで), 木嶋 (平成 13 年 10 月から) および川島氏の研究普及担当理事が委員として参加している.

本年度の第 17 回シンポジウムは日本開発工学会が幹事となり, 平成 13 年 6 月 16 日「ビジネスモデル特許の行方」と題して開催, 150 名が参加した.

②下記の JABEE に関連学会協議会の名前でグループ

加盟し, その活動支援を行うことが新しく加わった. 当学会からは委員に森, 木嶋氏が参加.

(3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE)

当学会は 2001 年 2 月に正会員として加入 (会費 1 口 10 万円) するとともに, 上記 FMES グループとして加入, その幹事会費分 (日本経営工学会, 日本品質管理学会と当学会が各 10 万円) を負担している.

(4) ㈱日本工学会関連

工学系 94 学協会の連合体である㈱日本工学会の諸活動に協力し, また同会事務研究委員会に委員 1 名 (事務局長) を派遣した.

(5) 総合科学学術会議への提言

計測自動制御学会の呼びかけに依じて, 関連 12 学会とともに「横断型研究開発を推進するための基盤整備の重要性」と題する提言を総合科学学術会議に行った. 提言の骨子は①現在の科学技術政策の立案および実施, 評価に横断科学技術の専門家を参画させる②大学等への研究費配分の機構を垂直型と横断型の 2 次元構造とする③横断型科学技術の戦略的な推進とそのアカデミックな研究を行う「新システム総合研究センター」(仮称) を設置する, の 3 点を求めたものである.

8. 受託研究活動

学会の公益活動の一環として, 本年度も前年度に引き続き, ㈱グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「グローバル・プロジェクトの OR」研究部会を窓口を実施した.

9. 国際協力

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて各国の OR 学会との交流, 協力を図った.

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) の事務局長として大山達雄氏 (政策研究大学院大学) を選出し, アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会の情報交換に協力した.

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集, 発行に協力し, 日本の文献抄録を送付するとともに, IAOR の Vol. 52 No. 1~No. 8 の国内頒布に協力した.

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集, 発行, 頒布に積極的に協力した.

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集, 頒布に協力した.

10. 他学協会との交流

他学協会の下記講演会等に協賛, 後援した.

・SICE システム・情報部門学術講演会 2001 (計測自動制御学会)

- ・第51回システム制御情報講習会（システム制御情報学会）
- ・第42回人工知能セミナー（人工知能学会）
- ・スケジュールリング・シンポジウム2001（スケジュール

リング学会）

- ・第31回信頼性・保全性シンポジウム（日本科学技術連盟）
- （他略）

11. 支部活動

各支部ごとに次のとおり活動した。

支部活動報告

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
運営会議	支部総会 1回 運営委員会 2回	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 2回 幹事会 4回	支部総会 1回 運営委員会 2回	支部総会 1回 幹事会 2回 役員会 1回	支部総会 1回 運営委員会・ 幹事会 1回
研究会			研究会 3回 研究発表会 1回	研究会 37回	研究会 2回	研究会 3回
講演会	講演会 3回	講演会 1回	定例講演会 1回 講演会 1回	定例講演会 1回 研究講演会 3回	講演会 4回	定例講演会 1回 講演会 3回
講習会		セミナー 1回				
出版			支部ニュース6回 アブストラクト集 1回	支部ニューズレター 3回		
その他	情報処理北海道シンポジウム2001の後援 平成14年秋季研究発表会実行委員会の発足		三学会共催研究発表会 1回	第3回OR企業フォーラム開催に協力	シンポジウム1回 共催講演会 1回 共催研究会 1回	見学会 1回

12. 表彰

(1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞

第30回文献賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・戦略的資産配分問題に対する多期間確率計画モデル
Journal of the Operations Research Society of Japan Vol. 44, No. 2
枇々木規雄（慶應義塾大学）

(2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞

第27回普及賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・伊倉義郎（㈱サイテック・ジャパン）
- ・平尾信正（㈱ガスター）

(3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞

第26回実施賞の選考を行い、下記のとおり決定した。
三菱重工業株式会社 高砂研究所 所長 青木素直

(4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究賞

第22回事例研究賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・首都高速道路の環状線建設による交通混雑の緩和予測
オペレーションズ・リサーチ Vol. 46, No. 3
島川陽一、林 美沙、田口 東（中央大学）
- ・首都機能移転計画のための総合評価手法の開発とそ

の適用

オペレーションズ・リサーチ Vol. 46, No. 6

刀根 薫（政策研究大学院大学）、高村義晴（広島市）

(5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会業績賞

第3回業績賞の選考を行い、以下のとおり決定した。
今野 浩（中央大学）

(6) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞

第19回学生論文賞の選考を行い、以下のとおり決定し、授賞を行った。

- ・配置コストをもつ長方形詰込み問題に対する局所探索法
今堀慎治（京都大学・修士論文）
- ・相互評価の下での可能性定理
小原朱理（筑波大学・修士論文）
- ・Bounds of Performance Measures in Large-Scale Mobile Communication Networks
高橋利臣（東京工業大学・修士論文）
- ・利他的効用関数による協力的秩序形成の可能性—進化ゲーム理論的アプローチ—
武藤正義（東京工業大学・修士論文）
- ・収集・配送輸送システムにおける階層構造の最適化に関する研究
渡部大輔（筑波大学・修士論文）

II. 処務の概要

1. 役員に関する事項

理事 非常勤
定数：12人から16人 (現在：16人)
任期：2年

監事 非常勤
定数：2人 (現在：2人)
任期：2年

2. 職員に関する事項(略)

3. 会議に関する事項

(1) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
13. 4. 20	1. 平成12年度事業報告の件 2. 平成12年度収支計算報告および監査報告の件 3. 平成13年度事業計画の件 4. 平成13年度予算の件 5. 平成13年度14年度役員選任の件 6. 名誉会員推薦の件 7. 学会賞の発表と表彰・新フェローの紹介	承認 " " " " "

(2) 理事会(略)

(3) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結果
14. 4. 5	1. 平成13年度事業報告の件 2. 平成13年度収支計算報告および監査報告の件 3. 平成14年度事業計画の件 4. 平成14年度予算の件 5. 平成14年度15年度役員選任の件 6. 平成14年度15年度評議員選任の件 7. 定数改訂の件	承認 " " " " " "

(4) 支部長会議(略)

(5) 委員会・幹事会(略)

4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

(1) 著作権規程の改正

昭和63年に制定された著作権規程が内容として不十分の指摘があったこと、著作権に関する法律が整備されてきたことから、著作権の権利保護、学会活動の円滑化を図ることを目的に著作権規程を改正した。

(2) 国立情報学研究所と電子図書館サービスに関する覚書を平成13年8月10日付にて締結した。これにより、同年12月からOR誌、JORSJの書誌情報とともに検索サービスが利用できるようになった(当面最近3年分)。

(3) 特許権公知規程の手続きに基づき、第13回RAMPシンポジウムの発表論文の内1編につき、証明の手続きを行った。

5. 契約に関する事項

JORSJの海外頒布について、Elsevier Science Ltd.との契約が平成14年以降更新されず、Vol.45からは学会が購読者、代理店等と直接販売する方式に復した。

6. 寄付金に関する事項

該当なし

7. 主務官庁の指示に関する事項

(1) 文部科学省担当官による実地検査

6月13日文部科学省の担当事務官2名が学会事務所に来所され、事務処理体制について実地検査された。情報公開、その他諸規程について指導があり、その後、理事会において情報公開規程の新設、印章管理規定などを審議、承認し、事務処理体制の整備を図った。

(2) 定款改訂について事前折衝

代議制の導入、評議員会の廃止などを主眼とする定款改訂について、7月以降庶務幹事会理事会で検討を重ね、9月文部科学省事務官との折衝を開始した。その後、改訂案を12月OR誌にて会員に広報するとともに、文部科学省担当官と折衝を重ね、最終案を理事会に諮り、14年度総会にて承認を求め、その後文部科学省に認可を求める予定である。

8. 会員状況

(1) 入退会内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員		合計
				A種	B種	
平成13年2月末日	14	2,437	312	88(107)	25(25)	2,876
平成13年度	入会		38	4(4)	2(2)	129
	移動		43	△43		
	学→正		△1	1		
	正→学		△1			
	正→名	1	△1			
	退会	1	132	14	9(10)	4(4)
除名		40	39			79
復活		2	2			4
純増減		△91	△8	△5(△6)	△2(△2)	△106
平成14年2月末日	14	2,346	304	83(101)	23(23)	2,770

()は口数

(2) 地域別内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	
				A種	B種
本 部	12	1,353	194	56(71)	18(18)
北 海 道		81	14	2(2)	
東 北		94	2	3(4)	
中 部		206	23	6(6)	1(1)
関 西	2	339	57	11(11)	1(1)
中国・四国		139	8	3(5)	2(2)
九 州		134	6	2(2)	1(1)
合 計	14	2,346	304	83(101)	23(23)

()は口数

平成 13 年度収支計算書 (第 2 号議案)

収支計算総括表

平成 13 年 3 月 1 日から平成 14 年 2 月 28 日

(単位：円)

1 収入の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
基本財産運用収入	7,500	7,500	0
入金収入	103,200	103,200	0
会費収入	47,495,800	47,495,800	0
事業収入	18,087,071	18,087,071	0
その他の収入	30,704,409	9,787,271	20,917,138
当期収入合計	96,397,980	75,480,842	20,917,138
前期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
収入会計	116,289,378	95,372,240	20,917,138
2 支出の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
管理費	30,686,095	30,684,940	1,155
事業費	65,711,885	44,795,902	20,915,983
当期支出合計	96,397,980	75,480,842	20,917,138
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
支出合計	116,289,378	95,372,240	20,917,138

平成 14 年度事業計画 (第 3 号議案)

1. 研究発表会

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 27 日、28 日

場 所：富山国際会議場 (富山県富山市)

特別テーマ：地方分権と OR

見学会：3 月 29 日

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 11 日、12 日

場 所：公立ほこだて未来大学 (北海道函館市)

特別テーマ：フロー型社会システムと OR

見学会：9 月 13 日

2. シンポジウム

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第 47 回シンポジウム

期 日：3 月 26 日

場 所：富山国際会議場 (富山県富山市)

テーマ：これからの情報通信と OR

(2) 第 48 回シンポジウム

期 日：9 月 10 日

場 所：公立ほこだて未来大学 (北海道函館市)

テーマ：マルチエージェントシステムと OR

(3) 9 月 24 日、25 日、京都市リーガロイヤルホテル京都にて、第 14 回 RAMP シンポジウムを開催する。

3. 研究部会・研究グループ

(1) 研究部会

次の 16 研究部会を設置する。必要に応じて予算限度内での追加発足を認める。

ア. 常設 (3 研究部会)

「待ち行列」 主査：滝根哲哉 (京都大学)

「OR/MS とシステム・マネジメント」

主査：六十里繁 (防衛庁)

「数理計画 (RAMP)」 主査：福島雅夫 (京都大学)

イ. 継続 (9 研究部会)

「AHP の理論と実際」 主査：木下栄蔵 (名城大学)

「OR における数理システムの最適化」

主査：片山 勁 (富山県立大学)

「環境システム」

主査：小田中敏男

「ゲーム理論とその応用」

主査：武藤滋夫 (東京工業大学)

「評価の OR」

主査：山田善靖 (東京理科大学)

「アルゴリズムと最適化」 主査：久野蒼人 (筑波大学)

「金融工学」

主査：枇々木規雄 (慶應義塾大学)

「グローバル・プロジェクトの OR」

主査：浦谷 規 (法政大学)
「COM・APS (先進的スケジュールリング)」

主査：西岡靖之 (法政大学)
ウ. 新設 (4 研究部会)
「数理情報工学的意思決定とその応用」

主査：吉富康成 (京都府立大学)
「PFI (インフラ民活プロジェクト)」

主査：若山邦紘 (法政大学)
「不確実性下のモデル分析とその応用」

主査：古川哲也 (九州大学)
「マーケティング・データ解析」

主査：田口 東 (中央大学)

(2) 研究グループ

次の 1 研究グループを設置する。必要に応じて追加発足を認める。

ア. 新設 (1 研究グループ)

「不確実環境下での意思決定法」

主査：河村一知 (防衛大学校)

4. 刊行物

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12 号)

(2) 論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4 号)

(3) 研究発表会アブストラクト集 (2 回)

(4) シンポジウム予稿集 (2 回)・セミナーテキスト (4 回)

(5) 研究部会活動結果の報文集等

5. 広報・普及活動

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに、オペレーションズ・リサーチの有用性をアピールし、学会の社会的認知度を高めていくための広報活動を充実させる。また、会員増強のため、各種事業を通じてより一層普及活動に努めることとし、以下のような活動を行う。

- (1) ホームページを学会の情報発信のベースと位置づけ、コンテンツの充実を図る。具体的には、現在の情報伝達型から、利用者との双方向利用型へと進化を図る。これにより、入会申し込み、研究発表会への発表申し込み、出版物への投稿、出版物 (大会予稿集など) のデータベース化、コンサルティング活動などオンラインで実現できるようにする。
- (2) ホームページを使って情報開示を積極的に進める。
- (3) 研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し、講演会を開催する (各支部 1 回以上)。
- (4) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として、また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー

(講習会) を 4 回開催する。

(5) 賛助会員の増強を図ると共に支部活動の活性化に寄与するため、OR 企業フォーラムを 3 回、インタラクティブフォーラムを 3 回開催する。

(6) 賛助会員の増強を図ると共に、企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する (年 2 回)。

6. 日本学術会議および他学協会との連携・協力

(1) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会及び人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会に委員を派遣し、その活動に参画する。

(2) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会及び人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会と経営工学関連学協会が共催する第 18 回 FMES・研連シンポジウムに参画・共催し、その実行委員会に委員 2 名を派遣する。

期 日：5 月 17 日 (金)

場 所：青山学院大学

テーマ：はじまった JABEE 審査—経営工学関連分野における取り組み—

(3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE) に参画し、グループ加盟している経営工学関連学会協議会 (FMES) と共に、経営工学部門の審査に積極的に取り組む。

(4) ㈱日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。

(5) 横断型学会連合準備委員会にオブザーバーとして参加し、協力関係を促進する。

7. 公益活動

(1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対する OR の啓蒙活動を推進する。

8. 40 周年記念事業

本年度が計画最終年度であり、以下の事業を実施する予定である。

(1) 国際交流

海外若手研究者を招待し、秋季研究発表会における研究発表を中心として国際交流の支援を行う。

(2) 「OR 事典 2000」最終整理

資料を整理、保管するとともに、ホームページへの掲載を試みる。

(3) OR 教材の収集・配布

OR 教材を集めた CD-ROM を作成し、年度内完了を図る。

(4) 特別研究助成

継続プロジェクトの推進、年度内完了を図る。

(5) 昨年度に引き続き、記念事業は学会理事会の下で推進するが、最終年度であり、記念事業の総括とともに広報をホームページ等を通じて行う。

9. 国際協力・交流

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて、各国の OR 学会との交流、協力を図る。7月に英国エジンバラで行われる第16回大会に代表団を派遣する。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて、特に事務局長選出学会としてアジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAOR の国内頒布に協力する。

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(6) 海外からの OR 関係来訪者に応接する。

10. 支部活動

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員対策についても配慮する。

11. 表彰

文献賞、実施賞、普及賞、業績賞、事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

12. その他

(1) 基本問題検討委員会を設置し、学会の将来を見通した活性化のための施策を検討し、実行する。

(2) 財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

平成 14 年度収支予算書 (第 4 号議案)

収支予算総括表

平成 14 年 3 月 1 日から平成 15 年 2 月 28 日

(単位：円)

1 収入の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
基本財産運用収入	10,000	10,000	0
入会金収入	180,000	180,000	0
会費収入	45,334,000	45,334,000	0
事業収入	17,791,500	17,791,500	0
その他収入	24,042,188	13,330,790	10,711,398
当期収入合計	87,357,688	76,646,290	10,711,398
前期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
収入合計	107,249,086	96,537,688	10,711,398
2 支出の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
管理費	29,194,600	28,694,600	500,000
事業費	58,163,088	47,951,690	10,211,398
当期支出合計	87,357,688	76,646,290	10,711,398
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
支出合計	107,249,086	96,537,688	10,711,398

平成14年度15年度役員候補者名簿 (第5号議案)

会務役職	定数	候補者	備考(非改選役員)
会長	1(1)	小笠原 暁	
副会長	3(1)	真 鍋 龍太郎	畑 昭 彦
庶務	2(1)	山 上 伸	森 雅 夫
国際	1(0)		逆瀬川 浩 孝
研究普及	2(1)	相 澤 りえ子	香 田 正 人
編集	2(1)	宮 沢 政 清	木 嶋 恭 一
会計	1(1)	山 下 浩	上 田 徹
無任所	4(3)	井ノ口 輔 胖	大 内 東
		斎 藤 参 郎	
		田 畑 吉 雄	
監事	2(1)	平 尾 信 正	根 本 忠 明

() 内は平成14年度改選数

平成14・15年度評議員候補者名簿 (第6号議案)

	氏名		氏名		氏名
1	飯田 次生	25	腰塚 武志	49	藤井 進
2	生駒 憲治	26	小島 平夫	50	藤重 悟
3	石井 博昭	27	小島 政和	51	伏見 正則
4	石川 明彦	28	小谷 重徳	52	前田 忠昭
5	茨木 俊秀	29	後藤 義雄	53	前田 博
6	伊理 正夫	30	近藤 幹雄	54	増山 繁
7	岩田 怜	31	今野 浩	55	松尾 俊彦
8	梅沢 豊	32	佐藤 富士夫	56	松山 久義
9	大鑄 史男	33	三道 弘明	57	水野 幸男
10	大西 匡光	34	神 正照	58	南 隆志
11	大野 勝久	35	鈴木 敦夫	59	森清 堯
12	大堀 隆文	36	鈴木 久敏	60	森戸 晋
13	大山 達雄	37	鈴木 道夫	61	安田 一彦
14	岡本 吉晴	38	高井 英造	62	安永 通晴
15	尾崎 俊治	39	高橋 幸雄	63	柳井 浩
16	海生 直人	40	田口 東	64	八巻 直一
17	貝川 健一	41	玉置 光司	65	山下 勝比拵
18	片山 隆仁	42	刀根 薫	66	山田 茂
19	加藤 直樹	43	中川 覃夫	67	山田 郁夫
20	河合 一	44	中野 一夫	68	山田 善靖
21	川島 幸之助	45	中村 隆志	69	山本 芳嗣
22	久保 洋	46	野村 淳二	70	若山 邦紘
23	熊本 和浩	47	長谷川 利治		
24	小金澤 章吾	48	福島 雅夫		

社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会 定款

(第7号議案)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会といい、外国に対しては The Operations Research Society of Japan という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都文京区弥生2丁目4番16号学会センタービル内におく。

(支 部)

第3条 この法人は、理事会の議決を経て必要の地に支部を置くことができる。

第2章 目的および事業

(目 的)

第4条 この法人は、オペレーションズ・リサーチの研究および応用を促進し、会員相互および海外との情報交換をはかるとともに、オペレーションズ・リサーチ・ワーカーの職業的能力の向上と、その権威の確立をはかり、オペレーションズ・リサーチ

の進歩と発達に貢献することを目的とする。

(事 業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 1) 研究発表会および講演会の開催
- 2) 学会誌、研究報告書その他資料の刊行
- 3) 内外の関連学協会との連絡および協力
- 4) 研究および調査
- 5) 研究の奨励および研究業績の表彰
- 6) その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会員の種類、会費)

第6条 この法人の会員の種別を次の通りとする。

- 1) 正会員 オペレーションズ・リサーチの研究または実施に関心を持つ個人で、別に定める会費を納める者とする。
- 2) 学生会員 オペレーションズ・リサーチの研修に努めている学生で、別に定める会費を納める

者とする。学生は卒業と同時に自動的に正会員となる。

3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、別に定める会費一口以上を納める個人、法人および団体とする。

4) 名誉会員 この法人に功労のあった者および広くオペレーションズ・リサーチ学会に関連ある分野における学識経験者で理事会の推薦にもとづき総会の承認を経たものとする。

名誉会員は会費を納めることを必要としない。

(入会申込)

第7条 会員になろうとする者は、別に定める入会金に会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。

第8条 通信先が外国の者の入会金および会費については、細則で定める。

(会員の権利)

第9条 会員は、この法人が刊行する機関誌および資料の優先的配布を受けることができる。

第10条 正会員および名誉会員は前条の権利のほか、以下の権利を有する。

- 1) 役員および代議員の選挙権および被選挙権
- 2) 総会に出席して、意見を述べること

(資格の喪失)

第11条 会員は次の事由によって資格を喪失する。

- 1) 退会
- 2) 死亡、失踪宣告、または法人である会員が解散したとき
- 3) 除名

第12条 会員で退会しようとする者は、理由を付して退会届を提出し、理事会の承認を受けるものとする。

第13条 会員が次の号の一つに該当するときは、理事会の議決により、会長が除名することができる。

- 1) 会費を1年以上滞納したとき
- 2) この法人の会員としての義務に違反したとき
- 3) この法人の名誉を傷つけまたはこの法人の目的に反する行為のあったとき

第14条 既納の会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

第4章 役員、代議員および職員

(役員の種類)

第15条 この法人に、次の役員をおく。

- 1) 理事 12名以上16名以内（うち会長1名、副会長2ないし3名）
- 2) 監事 2名

(役員を選出)

第16条 会長、理事および監事については、個人正会員または名誉会員の中から別に定める方法によって選任し、総会において承認を受けるものとする。

2 理事および監事は互いに兼任することはできない。

(役員の仕事)

第17条 会長は、この法人の業務を総理し、この法人を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、または欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。

第18条 理事は、理事会を組織し、この定款に定めるもののほか、総会の決議事項以外の事項を決議し執行する。

第19条 監事は、この法人の業務および財産に関し次の各号に規程する職務を行なう。

- 1) 法人の財産の状況を監査すること
- 2) 理事の業務遂行の状況を監査すること
- 3) 財産の状況又は業務の執行について不整の事実を発見したときはこれを理事会、総会又は文部科学大臣に報告すること
- 4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会または総会を招集すること

(代議員)

第20条 この法人に代議員をおく。

- 2 代議員の定数は50名以上70名以内とする。
- 3 代議員は総会において、正会員または名誉会員の中から選任する。
- 4 代議員は役員を兼ねることはできない。
- 5 代議員は会員を代表し、総会を通じて会務の運営に参加する。

(民法上の社員)

第21条 役員および代議員をもって、民法上の社員とする。

(役員の仕事・欠員補充および解任)

第22条 この法人の役員の仕事は2年とし、毎年その半数を改選する。役員は重任できないものとする。

2 補充または増員した役員の仕事は前任者または現任者の残任期間とする。

3 役員は、その任満了後でも後任者が就任するまでは、なおその職務を行なう。

4 役員は、この法人の役員としてふさわしくない行為のあった場合、または、特別の事情のある場合には、その任期中であっても理事現在数お

よび社員現在数のおおのその4分の3以上の議決により、会長がこれを解任することができる。

第23条 代議員の任期は、2年とし、重任を妨げない。

第24条 役員は、有給とすることができる。役員の報酬は、理事会の議決を経て会長が定める。

(職員)

第25条 会長が必要と認めるときは、理事会の承認を経て会務に従事する有給の職員をおくことができる。

第5章 会 議

(会議の種類)

第26条 この法人の会議は、総会および理事会とし、総会は通常総会および臨時総会とする。

2 総会は役員および代議員をもって構成する

(理事会)

第27条 理事会は、年2回会長が招集する。ただし、会長または監事が必要と認めるとき、または理事現在数の2分の1以上から、会議の目的たる事項を示して理事会の招集を請求された場合には、30日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

2 理事会の議長は、会長とする。

第28条 理事会は、理事現在数の3分の2以上出席しなければ議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもって、あらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。

2 理事会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(総会の招集)

第29条 通常総会は、毎年1回事業年度終了後3ヶ月以内に会長が招集する。

2 理事会または監事が必要と認めるときは、会長はいつでも臨時総会を招集することができる。

3 会長は社員現在数の5分の1以上から会議に付すべき事項を示して要求があったときには、その請求があった日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。

(総会の議長)

第30条 通常総会の議長は、会長とし、臨時総会の議長は、会議の都度出席者の互選で定める。

第31条 総会の招集は少なくともその10日以前にその会議に付すべき事項、日時および場所を記載した書面または会誌の公告によって通知する。

(総会の審議事項)

第32条 次の事項は、総会に提出してその承認を受けなければならない。

- 1) 事業計画および収支予算
- 2) 事業報告および収支決算
- 3) 財産目録、貸借対照表および正味財産増減計算書
- 4) その他理事会において必要と認めた事項
- 5) 社員現在数の5分の1以上からあらかじめ議題として提出された事項

(総会の定足数)

第33条 総会は、社員現在数の過半数が出席しなければ、その議事を開き、議決をすることはできない。ただし、当該議事につきあらかじめ書面をもって意思を表示した者および他の社員を代理人として表決を委任した者は出席者とみなす。

第34条 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合のほか、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第35条 総会の議事の要領および議決した事項は、全会員に通知する。

(議事録の作成)

第36条 総会および理事会の議事録は、議長が作成し、議長および当該会議において選任された出席者の代表2名以上が署名捺印の上これを保存する。

第6章 資産および会計

(資産)

第37条 この法人の資産は、次の通りとする。

- 1) 設立当初の財産目録記載の財産
- 2) 入会金および会費
- 3) 事業に伴う収入
- 4) 資産から生ずる収入
- 5) 寄附金品
- 6) その他の収入

(基本財産)

第38条 この法人の資産を分けて基本財産および運用財産の2種とする。

- 2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。
 - (1) 設立当初の財産目録のうち、基本財産の部に記載された財産
 - (2) 理事会で基本財産に繰入れすることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

4 寄附金品であって寄附者の指定のあるものは、その指定に従う。

第39条 この法人の資産は、会長が管理し、基本財産のうち現金は理事会の議決によって確実な有価證

券を購入するか、または定期預金とするか、もしくは確実な信託銀行に信託するかして会長が保管する。

第40条 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、又は運用財産に繰入れてはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむをえない理由があるときは、理事現在数および社員現在数のおおのその3分の2以上の議決を経て、かつ文部科学大臣の承認を受け、その一部に限り処分し、または担保に供することができる。

第41条 この法人の事業遂行に要する経費は運用財産をもって支弁する。

(事業計画・予算)

第42条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算は、会長が編成し、理事会および総会の議決を経て、毎事業年度開始前に、文部科学大臣に届けなければならない。事業計画および収支予算を変更しようとする場合も同様とする。

(決算報告)

第43条 この法人の収支決算は、会長が作成し、財産目録、貸借対照表、事業報告書および正味財産増減計算書ならびに会員の異動状況書とともに監事の意見をつけ、理事会および総会の承認をうけて、毎事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣に報告しなければならない。

2 この法人の収支予算に収支差額があるときは理事会の議決および総会の承認を受け、その一部または全部を基本財産に編入し、または翌年度に繰越すものとする。

(長期借入金)

第44条 この法人が借入しようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会および総会においておおのその3分の2以上の議決を経、かつ文部科学大臣の承認を受けなければならない。

(新たな義務の負担等)

第45条 第40条ただし書きおよび第44条の規程に該当する場合ならびに収支予算で定めるものを除くほか、この法人が新たな義務の負担をし、または権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会および総会の議決を経なければならない。

(会計年度)

第46条 この法人の会計年度は、毎年3月1日に始まり、翌年2月末日に終わる。

第7章 定款の変更ならびに解散

(定款の変更)

第47条 この定款は理事現在数および社員現在数のおおのその4分の3以上の議決を経、かつ文部科学大臣の認可を受けなければ変更することはできない。

(解散)

第48条 この法人の解散は理事現在数および社員現在数のおおのその4分の3以上の議決を経て、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第49条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事現在数および社員現在数のおおのその4分の3以上の議決を経て文部科学大臣の許可を受けて、この法人の目的に類似の目的を有する公益法人に寄付するものとする。

第8章 補 則

(書類および帳簿の備付)

第50条 この法人の事務所に、次の書類および帳簿を備えなければならない。ただし、これにかわる他の法令により、これらに代わる書類および帳簿を備えたときはこの限りでない。

- (1) 定款
- (2) 会員の名簿
- (3) 役員およびその他職員の名簿および履歴書
- (4) 財産目録
- (5) 資産台帳および負債台帳
- (6) 収入支出に関する帳簿および証拠書類
- (7) 理事会および総会の議事に関する書類
- (8) 官公署往復書類
- (9) 収支予算書および事業計画書
- (10) 収支計算書および事業報告書
- (11) 貸借対照表
- (12) 正味財産増減計算書
- (13) その他必要な書類および帳簿

2 前項第1号から第5号までの書類、同項第7号の書類および同項第9号から第12号までの書類は永年、第6号の帳簿および書類は10年以上、同項第8号および第13号の書類および帳簿は1年以上保存しなければならない。

3 第1項第1号、第2号、第4号、および第9号から第12号までの書類ならびに役員名簿は一般の閲覧に供するものとする。

(細則)

第51条 この定款施行についての細則は、理事会および総会の議決を経て別に定める。

附 則

- (1) 従来日本オペレーションズ・リサーチ学会に属した会員および権利義務の一切は、この法人で継承する。
- (2) 第16条の規程にかかわらずこの法人設立当初の理事および監事は、次のとおりとする。

記

理事 (会 長) 小野 勝次 (名古屋大学名誉教授)
" (副会長) ※近藤 次郎 (東京大学工学部)
" (") ※三上 操 (九州大学理学部)
" (") 横山 勝義 (川崎重工業(株))
" (庶 務) 川野幸三郎 (東亜燃料工業(株))
" (") ※刀根 薫 (慶應義塾大学工学部)
" (") 横井 満 (日本電信電話公社)
" (国 際) ※海辺不二雄 (東京芝浦電気(株))
" (研 究) 高橋 磐郎 (早稲田大学生産研)
" (") ※竹内 啓 (東京大学経済学部)
" (編 集) ※青山博次郎 (統計数理研究所)
" (会 計) ※千住 鎮雄 (慶應義塾大学工学部)
" (無任所) 池浦 孝雄 (南国産業(株))
" (") 卜部 舜一 (千葉工業大学工学部)

" (") 松富 武雄 (近畿大学工学部)
" (") ※本告 光男 (中部電力(株))
監事 奥村誠次郎 (亜細亜大学)
" ※山口 襄 (東芝ベックマン(株))

以上

ただし、※印は任期1年

- (3) 本定款は、昭和48年11月7日一部改訂した。
- (4) 本定款は、昭和50年11月6日一部改訂した。
- (5) 本定款は、文部大臣の認可のあった日(昭和56年8月19日)から施行し、昭和57年度から適用する。
- (6) 本定款は、文部大臣の認可のあった日(昭和62年8月3日)から施行し、昭和62年度から適用する。
- (7) 本定款は、文部大臣の認可のあった日(平成11年6月30日)から施行し、平成12年度から適用する。
- (8) 本定款は、文部科学大臣の認可のあった日(平成14年5月30日)から施行し、平成14年度から適用する。認可された時点の評議員は新しい定款第20条の規程にかかわらず代議員となる。その場合の任期は、第23条の規程にかかわらず平成16年度の通常総会までとする。